

産業分散で大震災リスク低減を 国土強靭化は経済成長に貢献

内閣官房参与の藤井聡・京都大学大学院教授が6月20日、共同通信社の東京さくらぎ会で講演し、広範囲の被害が予測される南海トラフ地震や首都直下地震に備えるため、太平洋ベルト地帯に集中している産業基盤の地方分散を急ぐ必要があると訴えた。同時に、大災害に備えた国土強靭化には一定のコストがかかるが、長期的に見れば安定した経済成長につながると強調した。

講演「国土強靭化とアベノミクス」の要旨は次の通り。

五輪まで20%の発生確率

政府は6月3日、国土強靭化基本計画を閣議決定した。「国土強靭化」の重要なポイントは三つある。

一つは日本が今、いろいろな危機に直面している事実を認識すること。二つ目は、そうした危機を突破する強靭性を日本全土で手に入れること。狭義の国土強靭化はこの二つを意味する。この国が本当に危ないということを科学的、客観的に認識

した上で、どういう政策を取れば国家や国民がその危機を乗り越える力を手に入れられるのか考えよう、というものだ。三つ目は、目の前にある危機を避ける取り組みを全ての分野で進めれば、成長し続ける強い日本がおのずと実現するということ。国土強靭化はアベノミクス、成長戦略と密接不可分だ。

ではどんな危機があるのか。まずは南海トラフ地震や首都直下地震などの巨大地震。政府が考えている地震の恐怖と、民間企業の認識には、多大な乖離がある。この状況を放置すると大

変なことになる。

今、原発が止まっていて、石油やガスを燃やす火力発電で電力を供給している。その火力発電所は太平洋ベルト地帯の東京、名古屋、大阪の三大港湾の近くに多い。南海トラフ地震と首都直下地震の想定被害エリアに発電所の60〜80%が集中している。しかも火力発電所は地震が起きると止まるように設計されている。埋立地にあるため、地震の揺れも大きく、地盤の液状化もある。津波も襲う。

発電所は海から離れた場所に造った方が安全だが、燃料の輸

送などにコストがかかる。平時の経営効率を重視していて有事のことを全く考えていない。地震が来たら大変なことになる。「沿岸部のコンビナートは危ない」というのは、われわれには常識だが、この認識が社会的に共有されていないことが問題だ。発電が止まると日本経済は深刻な被害を受ける。港が壊滅的な状況になれば、輸出入もできなくなる。食料や石油が届かなければ、地震や津波から生き残った人も、深刻な食料不足に苦しむ状況となる。

南海トラフ地震と首都直下地震が発生する確率は、政府の発表で、どちらも今後30年以内で70%とされている。だが、どちらか一方が起こる確率はさらに高くなる。東京五輪が開催される2020年までに20〜25%だ。また東海地震の発生確率は30年以内で88%と非常に高い。

大洪水のリスクもある。東京の荒川が決壊すると被害額は35

兆円に上る。荒川上流に500mmの降雨量があれば決壊する可能性が一気に高まる。

日本民族は2千年以上の歴史をそういう国土の中で歩んできた。近代社会だからといって、自然の猛威のレベルは何も下がっていない。それどころか、地球温暖化で降雨量は増え、地震の活動期に入っている。噴火の恐れもあり、何が起るのか全く分からない状況にある。

これが日本列島に生きる民族の宿命だ。それを受け入れて自然災害と共に生きていこう、というのが国土強靭化の思想だ。

インフラ老朽化も深刻

直面しているのは自然災害だ

けにとどまらない。インフラの老朽化も深刻な状況にある。1950〜60年に道路や橋がたくさん造られた。10年くらい前から技術者は老朽化の危険性を指摘しているが、その声が政府の中核まで届かず、対策が進まなかった。逆に、道路公団の民営化で、老朽化対策を含めた予算が30%カットされた。橋が一つ落ちれば、人的被害だけでは済まない。交通が阻害され、何百億、何千億円の経済被害が起る可能性もある。

そのほかにも経済恐慌、サイバーテロ、ホルムズ海峡や南シナ海を含めたシーレーンの問題、地域医療の崩壊など、さまざまなリスクがある。平時のこ

と、短期的なことでばかり考えて政治をするのはやめるべきだ。

では、そうしたリスクに対して何が分散化だ。

例えば食品は、原材料を生産する第1次産業は地方にあるが、加工するのは消費地に近い都会で、工業出荷額の50%が集中している。そのため地震や津波、インフラの老朽化などで交通が遮断されると、その影響は全国に及ぶ。食品加工工場、大規模港湾、発電所などを分散化することが一番安全な方法となる。

総コストを最小化

「強靭化対策は経済の足を引っ張る」という意見があるが、それは正しくない。今年だけならそうかもしれないが、長期的なトータルコストを最小化するのが強靭化だ。

東京1極集中を緩和し、自律分散協調型国土を形成することで東京、名古屋、大阪に被害があっても、日本は動き続けることができる。東日本大震災で仙台がいち早く復興できたのは、新潟と天然ガスのパイプラインがつながっていたことが大き

い。東京も日本海側とつながっているが名古屋、大阪にはない。明治9（1876）年当時、国内で上位15に入る大都市は函館、金沢、富山、和歌山、徳島、熊本、鹿児島など日本中に散らばっていた。現在、東京以外で上位15に入るのは仙台、横浜、名古屋、大阪、京都、神戸、広島などだ。都市の栄枯盛衰をもたらしたものは何か？ インフラだ。道路や新幹線のある国土軸の都市は繁栄し、外れた地方都市が駄目になった。

昭和40年代、全国に新幹線を造ると閣議決定しているが、いまだに一部しか実現していない。例えば四国に新幹線を造り、それを関西空港につなげると、関空という宝を何倍にも輝かせることができる。戦後、日本人は地方をないがしろにし過ぎた。国土強靭化を日本全土、全国民で考え、リスクに備え、長期的な経済成長につなげる発想が大切になっている。

（編集部）



藤井聡（ふじい・さとし）。京都大学大学院教授。国土強靭化に関する政府の有識者会議「ナショナル・レジリエンス懇談会」座長。1968年生まれ。奈良県出身